

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和5年度事業分)

単位:千円

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績(実施内容・経費内訳)	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B 物価高騰 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
合計						518,819	507,540	-	11,279		
1	1	物価高騰対応重点支援給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金を給付 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 355,110千円(5,073世帯) 事務費(封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等) 3,073千円	R5.11	R6.4	358,183	358,183			住民税非課税世帯に対し給付金を迅速に支給し、物価高の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。 ・支給世帯数:5,073世帯 ・支給開始:令和5年12月(目標達成)	地域福祉課
2	2	物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を給付 物価高騰対策給付金 91,500千円(915世帯) 事務費(封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等) 1,225千円	R6.1	R6.4	92,725	92,725			住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を迅速に支給し、物価高の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。 ・支給世帯数:915世帯 ・支給開始:令和6年2月(目標達成)	地域福祉課
3	3	物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する ②低所得の子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円の給付金を給付 物価高騰対策給付金 19,900千円(児童398人) 事務費(振込手数料) 24千円	R6.2	R6.4	19,924	19,924			低所得の子育て世帯に対し給付金を支給し、電力・ガス・食料品をはじめとした物価高騰等の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。 ・支給対象児童数:398人	子ども課
4	10	福祉灯油購入費助成事業	①物価高騰の影響を受ける高齢者世帯等の低所得世帯に対し、冬期の生活を支える灯油購入費等の一部を助成し、冬季間の経済的負担を軽減する ②住民税非課税世帯のうち、高齢者、障がい者、ひとり親、生活保護世帯に対して、1世帯あたり7千円の助成金を給付する 福祉灯油購入費助成金 22,554千円(3,222世帯) 事務費(封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等) 661千円	R5.12	R6.3	23,215	11,937		11,278	物価高騰の影響を受ける高齢者世帯等の低所得世帯に対し助成金を支給し、冬季間の経済的負担軽減が図られた。 ・対象世帯数 3,768世帯 ・助成世帯数 3,222世帯(助成率85%)	地域福祉課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B 物価高騰 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
5	11	新型コロナウイルス感染症経済対策事業【金石市中小企業者等事業継続緊急支援金（第二弾）】	①エネルギー類の価格高騰の影響を受けている市内中小企業者の事業継続に向けて支援金を支給する ②岩手県が実施する「中小企業者等事業継続緊急支援金（令和5年度事業）」の支給決定を受けている、市内に事業所を有する者に対し、1事業者あたり法人等は10万円、個人は5万円を支給 中小企業者等事業継続緊急支援金 16,950千円 法人等 100千円×106件 個人 50千円×127件	R6.1	R6.3	16,950	16,950			エネルギー類の価格高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減することにより、事業継続の下支えに大きく寄与した。 ・支給事業者数：233件（法人等106件、個人127件）	商工観光課
6	12	新型コロナウイルス感染症経済対策事業【金石市運輸事業者運行支援金】	①燃料価格高騰に直面する市内貨物自動車運送事業者の安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、対象事業者に対し、車両数に応じて支援金を支給する ②県内に本社若しくは所在地を置く事業者又は県外に本社若しくは所在地を置く中小企業者で、市内に事業所を有して貨物自動車運送事業を営む事業者に対し、1事業者あたり支給対象車両台数に23千円を乗じた額の支援金を支給 運輸事業者運行支援金 3,082千円（20件）	R6.1	R6.3	3,082	3,082			燃料価格高騰の影響を直接的に受ける運輸事業者の運行支援を行うことで、事業者の事業継続と貨物輸送の維持・確保に寄与した。 ・支給事業者数：20件 ・支給対象車両台数：134台	商工観光課
7	13	農業物価高騰対策緊急支援事業	①原油価格や物価高騰に直面する農業者に対して、肥料代、燃料・電気使用料に係る経費を緊急的に支援することにより、農業者の経営の維持・安定を図る ②農業者等に対して、肥料代の前年度から増加した費用の1/4以内の額及び燃料・電気使用料の1/10以内の額を補助金として交付 農業物価高騰対策緊急支援事業補助金 1,079千円（9件・36戸）	R6.1	R6.5	1,079	1,079			物価高騰の影響を受けている農業者に対して、肥料代及び燃料・電気使用料の一部を支援することで生産意欲の向上と経営の安定化が図られた。 ・補助金交付件数：9件（支援団体数：花巻農業協同組合・対象農家28戸（肥料）、対象農家8戸（燃料・電気使用料））	水産農林課
8	14	畜産物価高騰対策緊急支援事業	①物価高騰に直面する畜産農家に対して、飼料代に係る経費を緊急的に支援することにより、畜産農家の経営の維持・安定を図る ②畜産農家に対して、飼料代の1/8以内の額を補助金として交付 畜産物価高騰対策緊急支援事業補助金 591千円（1件・13戸）	R6.2	R6.5	591	590		1	物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、飼料代金の一部を支援することで畜産農家の経営の維持・安定化が図られた。 ・補助金交付件数：1件（支援団体数：花巻農業協同組合・対象畜産農家13戸（飼料））	水産農林課
9	15	漁業燃油価格高騰対策緊急支援事業	①燃油価格高騰に直面する漁業協同組合等に対して、定置網漁船の燃油代を支援することにより、燃油価格高騰の影響を緩和し、漁業経営の維持及び安定を図る ②漁業協同組合等に対して、定置網漁船の燃油代の1/10以内の額を補助金として交付 漁業燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金 3,070千円（5件）	R6.2	R6.3	3,070	3,070			燃油価格高騰の影響を緩和するため、定置網漁業を行う5事業者の漁船燃油代を支援することで、経営の維持、安定化が図られた。 ・補助金交付件数：5件（漁業協同組合3件、漁業生産組合1件、定置網漁業事業者1件）	水産農林課